

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日
東

上場会社名 株式会社ジャノメ 上場取引所
 コード番号 6445 URL <https://www.janome.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 真
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮崎 幸靖 (TEL) 042-661-3071
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	36,340	△0.4	2,224	29.6	2,261	28.2	1,794	58.7
2024年3月期	36,476	△5.4	1,716	△19.0	1,763	△26.5	1,131	—

(注) 包括利益 2025年3月期 1,690百万円(△40.7%) 2024年3月期 2,849百万円(523.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	98.86	—	5.2	4.5	6.1
2024年3月期	60.13	—	3.4	3.5	4.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	49,629	35,442	69.6	1,933.71
2024年3月期	50,821	34,996	67.3	1,865.47

(参考) 自己資本 2025年3月期 34,560百万円 2024年3月期 34,203百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,625	△373	△2,906	7,081
2024年3月期	2,068	230	△2,432	7,457

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	458	41.6	1.4
2025年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	731	40.5	2.1
2026年3月期(予想)	—	20.00	—	35.00	55.00		65.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	10.1	2,500	12.4	2,400	6.1	1,500	△16.4	83.93

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	18,108,605株	2024年3月期	19,521,444株
② 期末自己株式数	2025年3月期	236,122株	2024年3月期	1,186,639株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	18,156,987株	2024年3月期	18,815,404株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、当連結会計年度末に役員向け株式給付信託が保有する当社株式236,100株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	24,237	4.3	1,019	△4.4	1,591	△15.9	1,409	△17.7
2024年3月期	23,238	△5.6	1,065	△44.8	1,893	△45.0	1,712	29.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	77.64		—					
2024年3月期	91.04		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2025年3月期	35,429	25,360	71.6	1,418.99		
2024年3月期	36,792	25,206	68.5	1,374.81		

(参考) 自己資本 2025年3月期 25,360百万円 2024年3月期 25,206百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、米国では内需の堅調な伸びを背景に景気は底堅く推移し、欧州は低成長が続いているものの、持ち直し基調となりました。一方、中国経済は先行きの不透明感もあり、設備投資への弱い動きや低調が続く雇用情勢など足踏み状態が継続しています。国内経済においては、雇用・所得環境の改善、経済活動が正常化する中で、緩やかな回復傾向が続きましたが、継続的な物価上昇による個人消費の下振れや米国の通商政策による影響など景気を下押しするリスクの高まりが懸念されております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、中期経営計画(Reborn 2024)の最終年度として、基本方針である「持続可能な成長に向けてサステナブル経営を推進する」のもと事業運営に取り組みました。販売面では、お客様のニーズに沿った新製品の投入や高付加価値の技術サービスの提供を推し進めました。一方で、製造原価低減を図り、収益の改善に努めましたが、市場は未だ本格的回復の途上にあるなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続き、当初予定していた計画値には届きませんでした。

以上の結果、当社グループの当期の売上高は36,340百万円(前期比135百万円減)、営業利益は2,224百万円(前期比508百万円増)、経常利益は2,261百万円(前期比497百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,794百万円(前期比663百万円増)となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

<家庭用機器事業>

海外では、中・高級機種の販売に積極的に取り組み、付加価値の高い新製品の投入など、収益性の向上に努めました。地域別では北米や欧州などの先進国では厳しい競争環境から販売は苦戦を強いられましたが、インドをはじめとしたアジア地域では堅調に推移しました。

国内においては、販売機種構成の見直しにより収益性の改善を進める一方で、ワークショップの開催や各種イベントへ出展し、つくる楽しさを広め、さらにSNSでの継続した情報発信を通じて潜在需要の掘り起こしに努めました。また、学校販売においては、積極的な営業活動の推進及び全国の小・中学校の先生方を対象とした「オンラインミシン講習会」の実施など、サポート体制の強化に取り組みました。

この結果、家庭用機器事業全体の売上高は28,773百万円(前期比1,067百万円増)、営業利益は2,159百万円(前期比786百万円増)となりました。

<産業機器事業>

ロボット・プレス事業においては、新製品の投入や顧客ニーズに合わせたカスタマイズ装置の提供によるラインナップの拡充を通じて、付加価値の高い技術サービスや製品の強化を図り、足元の受注は中国、韓国などアジア向けでは回復傾向が見られます。また、重要市場であるインドでは、販売子会社を設立し、市場拡大に向けて技術サポート体制の構築を図りました。しかしながら、ダイカスト事業においては、世界的な設備投資計画の遅延や、産業用ロボットメーカーの生産計画に連動した需要減といった影響が継続しており、事業環境は依然として厳しい状況です。

この結果、産業機器事業全体の売上高は4,841百万円(前期比937百万円減)、営業損失は423百万円(前期は269百万円の営業損失)となりました。

<IT関連事業>

ITソフトウェア開発や情報処理サービス、システム運用管理においては、顧客のIT投資におけるニーズに対応し、顧客との意思疎通や品質管理の徹底による生産性の向上を図るなど、顧客に満足いただけるサービスの提供や新規顧客開拓などに努め、安定した受注を確保しました。

この結果、IT関連事業の売上高は2,529百万円(前期比253百万円減)、営業利益は過去最高水準の前期に次ぐ401百万円(前期比86百万円減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、49,629百万円（前期比1,191百万円減）となりました。

資産の部では、流動資産が現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少等により、25,860百万円（前期比710百万円減）となりました。

固定資産は、土地の減少、建物及び構築物の減少、繰延税金資産の増加等により23,769百万円（前期比481百万円減）となりました。

負債の部では、短期借入金の減少、支払手形及び買掛金の減少、未払法人税等の増加等により14,187百万円（前期比1,638百万円減）となりました。

純資産の部（非支配株主持分を含む）は、自己株式の消却、土地再評価差額金の減少、為替換算調整勘定の減少等により、35,442百万円（前期比446百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前当期純利益2,161百万円、減価償却費1,023百万円、法人税等の支払額358百万円等により2,625百万円の資金の増加となりました。（前期は2,068百万円の資金の増加）

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

有形固定資産の取得による支出1,082百万円、無形固定資産の取得による支出120百万円、有形固定資産の売却による収入865百万円等により、373百万円の資金の減少となりました。（前期は230百万円の資金の増加）

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

短期借入金の純増減額の減少1,360百万円、配当金の支払額736百万円等により2,906百万円の資金の減少となりました。（前期は2,432百万円の資金の減少）

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から375百万円減少し、7,081百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期
自己資本比率	59.5%	63.8%	67.3%	69.6%
時価ベースの自己資本比率	26.3%	24.0%	26.5%	37.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	26.7年	1.2年	1.5年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1	43.0	20.8	56.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー（過去1年間分）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、長期化するウクライナ情勢や中東情勢などの地政学リスク、米国の通商政策による景気への影響など、不透明な環境が続くと思われま

す。こういった状況を注視しつつ、当社グループは新中期経営計画「Move! 2027」の初年度として、各事業セグメントにおける施策の実行を通じて、持続可能な成長に取り組んでまいります。

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、以下の通りであります。売上高は前期比10.1%増の40,000百万円、営業利益は前期比12.4%増の2,500百万円、経常利益は前期比6.1%増の2,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比16.4%減の1,500百万円となる見通しです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)
2026年3月期	40,000	2,500	2,400	1,500
2025年3月期	36,340	2,224	2,261	1,794
増減率	10.1%	12.4%	6.1%	△16.4%

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率の向上を追求することにより、株主の利益の最大化を目指すことを基本方針としています。

当期の年間配当金は、2025年3月期第3四半期決算発表時(2025年2月7日)に公表しました配当予想のとおり、1株当たり40円とする予定です。当期の中間配当金は15円でしたので、期末配当金は25円となります。

2026年3月期に開始する中期経営計画における配当政策については、以下の通り見直しました。

- ・長期間での安定した配当を実施し、中長期的な利益成長に応じた増配を目指す
 - ・累進配当を意識し、DOE 3%以上かつ、連結配当性向40%以上を目安に配当を実施する
- これに基づき、次期の年間配当金は前期比15円増配となる1株当たり55円とする予定です。

今後も中長期的な利益成長に応じた株主還元強化に努めて参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,510	7,134
受取手形及び売掛金	7,262	7,006
商品及び製品	6,317	6,215
仕掛品	758	829
原材料及び貯蔵品	4,336	4,294
その他	710	640
貸倒引当金	△325	△259
流動資産合計	26,570	25,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,817	4,487
機械装置及び運搬具(純額)	828	815
土地	11,927	11,153
建設仮勘定	98	244
その他(純額)	1,659	1,876
有形固定資産合計	19,331	18,577
無形固定資産		
その他	626	644
無形固定資産合計	626	644
投資その他の資産		
投資有価証券	1,750	1,808
繰延税金資産	1,570	1,732
その他	987	1,018
貸倒引当金	△15	△12
投資その他の資産合計	4,293	4,547
固定資産合計	24,250	23,769
資産合計	50,821	49,629

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,005	1,594
短期借入金	3,149	1,786
未払法人税等	206	576
賞与引当金	612	594
その他	2,401	2,593
流動負債合計	8,375	7,146
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,917	2,793
退職給付に係る負債	3,568	3,382
その他	962	865
固定負債合計	7,449	7,040
負債合計	15,825	14,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	0	0
利益剰余金	13,234	13,219
自己株式	△1,025	△195
株主資本合計	23,581	24,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	81
土地再評価差額金	6,548	6,290
為替換算調整勘定	3,717	3,432
退職給付に係る調整累計額	246	358
その他の包括利益累計額合計	10,621	10,163
非支配株主持分	793	882
純資産合計	34,996	35,442
負債純資産合計	50,821	49,629

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	36,476	36,340
売上原価	22,308	21,300
売上総利益	14,167	15,040
販売費及び一般管理費	12,450	12,815
営業利益	1,716	2,224
営業外収益		
受取利息	29	30
受取配当金	70	78
為替差益	209	—
その他	198	139
営業外収益合計	507	247
営業外費用		
支払利息	99	46
為替差損	—	74
資金調達費用	22	27
事業再編費用	243	—
その他	94	62
営業外費用合計	460	210
経常利益	1,763	2,261
特別利益		
投資有価証券売却益	136	8
固定資産売却益	162	92
特別利益合計	299	101
特別損失		
固定資産除売却損	63	18
減損損失	288	17
貸倒引当金繰入額	—	166
特別退職金	56	—
投資有価証券売却損	1	—
特別損失合計	409	202
税金等調整前当期純利益	1,654	2,161
法人税、住民税及び事業税	338	632
法人税等調整額	133	△320
法人税等合計	472	312
当期純利益	1,181	1,848
非支配株主に帰属する当期純利益	50	54
親会社株主に帰属する当期純利益	1,131	1,794

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,181	1,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	△28
為替換算調整勘定	1,587	△241
退職給付に係る調整額	107	111
その他の包括利益合計	1,667	△157
包括利益	2,849	1,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,769	1,594
非支配株主に係る包括利益	79	96

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,372	0	12,156	△325	23,204
当期変動額					
剰余金の配当			△483		△483
親会社株主に帰属する当期純利益			1,131		1,131
自己株式の取得				△700	△700
土地再評価差額金の取崩			429		429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,077	△700	377
当期末残高	11,372	0	13,234	△1,025	23,581

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	136	6,977	2,159	139	9,412	747	33,364
当期変動額							
剰余金の配当							△483
親会社株主に帰属する当期純利益							1,131
自己株式の取得							△700
土地再評価差額金の取崩							429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	△429	1,557	107	1,209	45	1,254
当期変動額合計	△27	△429	1,557	107	1,209	45	1,632
当期末残高	109	6,548	3,717	246	10,621	793	34,996

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,372	0	13,234	△1,025	23,581
当期変動額					
剰余金の配当			△736		△736
親会社株主に帰属する当期純利益			1,794		1,794
自己株式の取得				△695	△695
自己株式の処分			△8	204	195
自己株式の消却			△1,321	1,321	—
土地再評価差額金の取崩			257		257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△14	829	815
当期末残高	11,372	0	13,219	△195	24,396

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	109	6,548	3,717	246	10,621	793	34,996
当期変動額							
剰余金の配当							△736
親会社株主に帰属する当期純利益							1,794
自己株式の取得							△695
自己株式の処分							195
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	△257	△284	111	△458	89	△369
当期変動額合計	△28	△257	△284	111	△458	89	446
当期末残高	81	6,290	3,432	358	10,163	882	35,442

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,654	2,161
減価償却費	1,045	1,023
事業再編損	243	—
減損損失	288	17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△53
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△445	△276
受取利息及び受取配当金	△100	△108
支払利息	99	46
売上債権の増減額(△は増加)	△291	181
棚卸資産の増減額(△は増加)	997	△155
仕入債務の増減額(△は減少)	40	△334
投資有価証券売却損益(△は益)	△135	△8
その他	△317	430
小計	3,066	2,923
利息及び配当金の受取額	103	106
利息の支払額	△99	△46
法人税等の支払額	△100	△358
事業再編による支出	△903	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,068	2,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△244	△0
定期預金の払戻による収入	261	—
投資有価証券の売却による収入	180	23
有形固定資産の取得による支出	△423	△1,082
有形固定資産の売却による収入	980	865
無形固定資産の取得による支出	△107	△120
関係会社株式の取得による支出	△331	△111
その他	△86	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	230	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,002	△1,360
自己株式の取得による支出	△700	△695
自己株式の売却による収入	—	204
配当金の支払額	△482	△736
非支配株主への配当金の支払額	△34	△7
その他	△213	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,432	△2,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	326	278
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	192	△375
現金及び現金同等物の期首残高	7,265	7,457
現金及び現金同等物の期末残高	7,457	7,081

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年11月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式462,300株の取得及び1,412,839株の消却を実施いたしました。これらの結果、自己株式の取得により、自己株式が499百万円増加、自己株式の消却により、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,321百万円減少し、当連結会計年度末において利益剰余金が13,219百万円、自己株式が195百万円となっております。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2024年6月21日開催の第98回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役、監査等委員である取締役を除きます。)、執行役員及びフェロー(国内非居住者を除きます。以下、「取締役等」といい、断りのない限り同様とします。)を対象に、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「役員向け株式給付信託」を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規定に基づいて、取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)を、本信託を通じて、取締役等に給付する株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、当該信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ195百万円、236,100株であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、製品種類別区分によるとともに、製品事業別構成単位より財務情報を入手可能なものとなっております。取締役会は経営資源の配分及び業績を評価するため、当該製品セグメントについて定期的に検討を行っているものであります。

従って、当社は製品別に「家庭用機器事業」、「産業機器事業」及び「IT関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「家庭用機器事業」は、ミシン等の家庭用機器の製造・販売を行っております。「産業機器事業」は、卓上ロボット・サーボプレス・ダイカスト鋳造品等の産業機器の製造・販売を行っております。「IT関連事業」は、ITソフトウェア・情報処理サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
売上高						
日本	3,259	3,804	2,782	9,845	—	9,845
北米	9,697	318	—	10,015	—	10,015
欧州	8,411	458	—	8,869	—	8,869
その他	6,338	1,197	—	7,536	—	7,536
顧客との契約から生じる収益	27,706	5,778	2,782	36,267	—	36,267
その他の収益	—	—	—	—	208	208
外部顧客への売上高	27,706	5,778	2,782	36,267	208	36,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	617	503	1,122	93	1,216
計	27,707	6,396	3,286	37,390	302	37,692
セグメント利益又は損失 (△)	1,372	△269	487	1,591	118	1,710
セグメント資産	28,707	11,395	2,689	42,791	3,415	46,207
その他の項目						
減価償却費	658	321	31	1,010	34	1,045
減損損失	223	46	—	269	18	288
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	422	107	1	530	0	530

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
売上高						
日本	3,029	3,038	2,529	8,598	—	8,598
北米	10,243	299	—	10,543	—	10,543
欧州	8,976	310	—	9,286	—	9,286
その他	6,524	1,192	—	7,716	—	7,716
顧客との契約から生じる収益	28,773	4,841	2,529	36,144	—	36,144
その他の収益	—	—	—	—	195	195
外部顧客への売上高	28,773	4,841	2,529	36,144	195	36,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	712	531	1,247	89	1,336
計	28,776	5,553	3,061	37,391	284	37,676
セグメント利益又は損失 (△)	2,159	△423	401	2,137	88	2,225
セグメント資産	29,636	10,808	2,526	42,971	2,795	45,767
その他の項目						
減価償却費	680	283	28	992	31	1,023
減損損失	—	—	—	—	5	5
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	800	379	23	1,202	0	1,203

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,390	37,391
「その他」の区分の売上高	302	284
セグメント間取引消去	△1,216	△1,336
連結財務諸表の売上高	36,476	36,340

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,591	2,137
「その他」の区分の利益	118	88
セグメント間取引消去	6	△0
連結財務諸表の営業利益	1,716	2,224

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,791	42,971
「その他」の区分の資産	3,415	2,795
全社資産(注)	4,859	4,030
セグメント間債権の相殺消去	△245	△168
連結財務諸表の資産合計	50,821	49,629

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,010	992	34	31	—	—	1,045	1,023
減損損失	269	—	18	5	—	11	288	17
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	530	1,202	0	0	—	—	530	1,203

(注) 1. 減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国	カナダ			
10,054	8,707	1,307	8,869	7,536	36,476

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
15,300	3,124	906	19,331

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国	カナダ			
8,793	9,182	1,361	9,286	7,716	36,340

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
14,299	3,224	1,052	18,577

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計			
減損損失	223	46	—	269	18	—	288

(注)「その他」の金額は、不動産賃貸等に係るものであります。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計			
減損損失	—	—	—	—	5	11	17

(注) 1. 「その他」の金額は、不動産賃貸に係るものであります。

2. 「調整額」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,865.47円	1,933.71円
1株当たり当期純利益	60.13円	98.86円

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済み株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度において236,100株であります。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において236,100株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,131	1,794
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,131	1,794
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,815	18,156

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動
(2025年6月20日付予定)

1. 新任取締役候補

	ほ さか ゆき お	
取締役専務執行役員	保 坂 幸 夫	(現 当社専務執行役員)

	ほ さか み え こ	
社外取締役	保 坂 美 江 子	(現 PeA法律事務所代表 ピーエス・コンストラクション 株式会社社外取締役)

2. 退任予定取締役

	たか やす とし や	
取締役専務執行役員	高 安 俊 也	(2025年5月23日付にて、ジャノメダイ カスト株式会社代表取締役社長に就 任予定)

	かわ ぐち かず し	
取締役常務執行役員	川 口 一 志	(退任後、当社上席理事に就任予定)

	すぎ の しょう こ	
社外取締役	杉 野 翔 子	

以 上